

## 「関西文化学術研究都市の今後の整備方策について」 (セカンド・ステージ・プラン)の概要

### 答申のポイント

#### (1) 関西文化学術研究都市の理念

～21世紀の文明・文化を創造する新文化首都～

- ①文化の創造と交流（文化創造の中枢の形成、文化の交流による国際貢献）
- ②新しい学術研究の推進（人類的課題の解決、科学技術の振興、人類の繁栄への寄与）
- ③21世紀のパイロット・モデル都市の建設

#### (2) セカンドステージに向けての取り組みの方向

##### ①文化学術研究の中枢としての機能充実

- ・新しい芸術文化創造、文化遺産の保存・活用の中枢の形成
- ・国立国会図書館関西館等における機能の高度化
- ・人類的課題の解決を目指す学術研究、新産業創出を支える連携の中枢の形成
- ・先導的大学機能の実現に向けた取り組み

##### ②世界に開かれた文化学術研究交流の推進

- ・文化面、新産業創出面での交流、連携及び研究交流システムの強化
- ・パイロット・モデル都市としての取り組み成果の発信

##### ③文化の薫る、住みよいまちづくりの推進

###### ○生活者、研究者の視点に立ったまちづくり

- ・安全、快適で便利なまちと良質な住宅の供給と健全なコミュニティの形成
- ・都市センターの形成、各地域の個性を活かした一体的なまちづくり

###### ○都市基盤及び情報・通信基盤の整備

- ・公共交通ネットワークの形成（バス路線網、鉄道の利便性向上）
- ・道路ネットワークの形成（広域幹線道路、クラスター間、鉄道駅とクラスター間等）
- ・情報通信ネットワークの形成

###### ○パイロット・モデル都市としての取り組み

- ・生きがいを感じるまちづくり
- ・環境と共生、調和するまちづくり
- ・文化創造の中枢にふさわしい環境の整備
- ・高度情報化を先導するまちづくり
- ・国際交流モデル都市

### (3) まちづくりに取り組む体制と方策

#### ①推進体制の強化

- ・ 本都市の住民及び研究者の参画を得つつ、今後とも産・学・官の各セクターの協調体のもの  
とに推進。
- ・ 3 府県、5 市 3 町の広域的連携の一層強化が必要。

#### ②段階的な都市建設の推進

- ・ 既存の施設、組織の活用を優先し、必要が生じた時点で新たな施設整備に着手することが現実的な方向。
- ・ 都市の諸活動を支える基礎的な条件については、都市建設の各段階で確保されることが必要。

# 「関西文化学術研究都市の今後の整備方策について」（答申）

関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン推進委員会

（平成8年4月25日）

## 1 はじめに

1970年代、ローマクラブの「成長の限界」に端を発して、人類生存に関わる危機の克服の必要性が明らかになった。そのような状況のもと、1978年「関西学術研究都市調査懇談会（奥田懇談会）」が発足し、新しい時代の学術研究のあるべき方向、都市づくりの方向についての真剣な議論の中から生み出された提言に基づき、学術研究都市の建設が提案された。それを受け、以来18年、産学官の協力のもと、「関西文化学術研究都市建設促進法」の制定を経て、国際高等研究所、けいはんなプラザの建設など本都市の建設は順調に進展するとともに様々な活動が展開され、建設当初からすれば隔世の感を感じさせるまでとなった。

このように、本都市の建設は新たな段階（セカンド・ステージ）に入ってきたと言えるが、本都市の活動は緒についたばかりであり、当初構想に照らすと多くの課題を残していると言える。また、この間の時の流れは、地球環境問題を人類の生存に関わる程度にまでより深刻なものとし、また、冷戦の崩壊は民族問題を激化させるなど、さらに解決困難な問題を引き起こしている。一方、国内的には、経済的に豊かになる中で、日本文化に対する自信のゆらぎ、精神文化の荒廃及び成熟社会への移行等に起因する深刻な社会問題が発生している。これらの解決には、自然科学だけでなく、人文・社会科学の取り組みが必要であり、文化のあり方まで含めて一丸となって取り組む必要がある。まさに、文化を冠した学術研究都市としての本都市の役割がますます高まってきていると言える。

21世紀の扉が開けられようとする今、国土構造の一極集中から多極分散への流れの中で、関西が持っている先見性を発揮し、日本文化の蓄積やアジアとの交流の歴史といった特性を活かしてこの関西文化学術研究都市をさらに発展させることが必要である。このことにより、人類的課題をはじめとする多くの課題を解決し、我が国固有の文化と世界の異なる文化との交流のもとに自然と人間の本性に正しく適合した新しい文明のあり方を探求し、人類の平和と繁栄に貢献することを通じて世界の国々から尊敬を得ることが、今日世界経済の一翼を担うまでに発展した我が国のとるべき道である。

このような状況のもと、平成6年（1994年）10月、国土庁大都市圏整備局長より本推進委員会に対して、「関西文化学術研究都市の、今後の整備推進方策は如何にあるべきか。」との諮問がなされた。本委員会は、（財）関西文化学術研究都市推進機構に設けられた関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン調査委員会と連携をとりながら検討を重ね、21世紀初頭の概成期に向けての取り組み方向、今後概ね10年間程度を視野においた優先的取り組み及びその推進方策について、この度答申としてとりまとめた。本答申が今後の本都市に関わる関係者の共通認識の形成や地域住民のまちづくりへの意識の高揚に資するとともに、都市建設、都市活動に係る諸施策に反映されることを期待したい。

## 2 時代潮流と関西文化学術研究都市の理念

### 2-1 時代潮流と新たな社会的要請

関西文化学術研究都市の当初構想以後18年の間に、国の内外にわたって、本都市をとりまく諸条件は大きく変化した。それらの変化は、わが国の経済と社会の構造変革を促すような新たな時代の潮流を形成するものと考えられる。

21世紀初頭の概成に向けて関西文化学術研究都市は、わが国の経済と社会をとりまく時代潮流と新たな社会的要請に的確に対応しつつ都市建設をすすめていく必要がある。

本都市をとりまく状況及び新たな社会的要請を整理すれば以下のとおりである。

#### (1) 国際社会の新たな展開

冷戦の終結後、国際秩序が流動化し、民族、宗教などの違いに起因する様々な国際問題が生じている。さらにグローバル化の進展とともに、文化面、経済面、環境面などあらゆる面で地球全体が協調することのできる新たな国際秩序の構築が求められている。

また、地域的にはアジアが急速に経済発展を遂げ、世界的に重要な地位を占めつつあるなかで、アジアの一員としての我が国の役割が模索されている。

#### (2) 成熟社会への移行

高齢化・少子化の進展等により、これまでのような人口増加と経済の拡大を前提とした社会システムが保ち得なくなってきた。一方、個人に視点を当てると、生活にゆとりが生じてくる中で、人々の欲求水準の高度化、価値観の多様化等に起因して、組織中心の集団主義から個人の生き方を大切にす生活中心主義へと移行しつつある。

さらに、阪神・淡路大震災によってあらためて生活の豊かさの基礎としての安全の大切さ、生活者コミュニティの重要性が認識されている。

このように、成熟社会に向かいつつある日本社会で、わが国の経済と社会のあり方を総点検し、個々の生活者を重視する視点にたつて自己責任の原則を前提とした新たな経済、社会システムを構築することが求められている。

#### (3) 文化の重要性の高まり

生活に経済的なゆとりが生じるとともに、いじめ、カルト宗教など人間の心に関する現代的な諸問題が顕在化してきた現在、人間の精神活動を高め、心を豊かにする文化へのニーズが増大してきており、日常生活や経済、社会のあらゆる側面で文化の重要性が高まってきている。

また、世界的に見ても、経済力に加えて、文化が国にとって最も重要な存立基盤の一つとなりつつあり、世界の主要先進国の一員としての我が国には、我々日本人が自らの文化に誇りを持ち、世界から尊敬される文化立国を目指す取り組みが求められている。

#### (4) 本格的な高度情報化の進展

高度情報化の進展は、人間関係・社会関係の媒体であるコミュニケーション構造を変化させ、社会システムを根本から再編していく可能性を含んでおり、高度情報化時代に対応した新たな社会システムのあり方が求められている。

#### (5) 地球環境問題の深刻化

地球環境問題が人類の生存に関わるまでの課題として急速に浮上し、「持続可能な開発」の枠組みに沿って、人類と自然との間の新たな関係を構築することが求められている。

#### (6) 学術研究体制変革の必要性の増大

学術研究は本来、知的興味に従い自由に研究できること自体に意味があるが、それに加えて地球環境問題など次々と浮上する人類の生存に関わる新たな課題や、宗教や哲学・倫理といった、人間存在の基本に関する課題の解決に向けた学術研究がますます必要となってきた。それらの研究を進めるには、限界が明らかになりつつある従来の研究体制に替わって、学際的な取り組み、基礎研究と応用研究との相互浸透など機動力のある柔軟な研究体制の確立が急務である。

#### (7) 大競争時代に立ち向かう産業

世界が一つの市場経済を形成する大競争時代が到来する一方で、経済のブロック化の流れに伴い科学技術の囲い込みが進むとともに、わが国の経済は長期不況、経済摩擦の深刻化、産業の空洞化など、かつてない難関に直面している。我が国が今後とも、世界と調和した安定的な経済を保っていくためには、新産業の創出をめざした技術立国への取り組みが急務とされている。

## 2-2 関西文化学術研究都市の理念

### － 21世紀の文化・文明を創造する新文化首都－

関西文化学術研究都市は、奥田懇談会の提言に基づき、時代の要請を先取りし、人類の未来をひらくことを通じて、国際社会に貢献することを理念に掲げてきた。

また、現代における時代潮流と社会的要請の中で、人間の心や人類の生存に係わる諸問題が明らかになりつつあり、懇談会によって提起された人類の課題は緊急の解決を要するものに変化してきたといえる。

本都市の建設はそうした要請に応えるため、これまでの成果を受け継ぎつつ、今後とも文化、学術・研究、まちづくりの各分野が融合した「新文化首都」の創設をめざすべきものである。日本文化の揺籃の地であり続け、文化首都圏を標榜する関西は、この世界に開かれた新文化首都創設の地として最もふさわしい。

この新文化首都創設の理念は、当初理念に立ち返って考えるとき、以下の三点に集約される。

#### (1) 文化の創造と交流

##### ①我が国全体の文化力の向上を先導する文化創造の中核の形成

文化の重要性が強く認識されてきたことを受け、国として文化面での取り組みを強化しつつある現在、本都市は文化を冠した学術研究都市として、文化の中核的施設の充実や文化の薫るまちづくりを進め、文化創造の中核として我が国全体の文化力の向上を先導していく。

##### ②日本固有の文化と世界の異なる文化との交流による文化の国際貢献

我が国、特に関西は、これまで日本固有の文化のうえに東洋と西洋の文化を積極的に取り入れ、その相互触発と熟成を通じて固有の文化を形成し、蓄積してきた。このような実績を活かし、本都市は世界に主張し得る日本固有の文化と世界の異なる文化との交流を進めることにより、文化の面から全人類の平和の構築に貢献していく中核となる。

#### (2) 新しい学術研究の推進

##### ①人類学的課題の解決に貢献する学術研究の推進

当初構想時にもまして深刻な人類の将来に関わる数多くの課題が立ちふさがる中、本都市に課せられた役割の重要性を認識し、人類学的課題（哲学、宗教など人間存在の基本に関する課題、地球環境問題など人類の生存条件の確保に関する課題等）の解決に向け、人文・社会科学と自然科学とが連携した総合的な学術研究の一層の推進を図る。

##### ②科学技術の振興とその成果の活用による経済と社会の発展、人類の繁栄への寄与

わが国には、世界の先進国の一員として、人類学的課題の解決の方向に沿って創造的な学術研究によって自ら科学技術の新分野を切り拓き、その成果の活用によって人類の繁栄に貢献する責務があり、本都市においては、新しい倫理観を持って新産業の創出や産業の再構築を行うことにより経済と社会の発展、人類の繁栄に積極的に寄与していく。

#### (3) 21世紀のパイロット・モデル都市の建設

本都市は文化学術研究の諸活動の成果を積極的に取り入れ、人間居住の各側面で21世紀の文明にふさわしい新しい試みに積極的に取り組むことにより、今後の都市のあり方を提示し、先導する実験的な都市（パイロット・モデル都市）の実現を目指し、既存のニュータウンの抱える課題、阪神・淡路大震災における教訓等、都市づくり面で現代の都市が直面する諸問題の解決に貢献していく。

## 3 関西文化学術研究都市の現状評価

関西文化学術研究都市建設促進法の制定(1987年)以来、本都市の建設は急速に進展した。文化学術研究地区の建設とともに研究機関等の立地が進展し、1993年には中核施設である国際高等研究所、奈良先端科学技術大学院大学、けいは

んなプラザが開設するなど都市建設は総じて順調に推移してきたところであり、建設当初の状況から見れば隔世の感がある。このように都市の建設はこれまで関係者の努力のもとに順調に推移してきたが、当初構想の理念に立ち返って現状を見ると、その理想が高いために超えるべきハードルも高く、セカンド・ステージに残された課題は決して少なくない。

### 3-1 まちづくりの現状

#### (1) 都市開発状況

促進法の制定以来今日まで12地区(3,300ha)の文化学研究地区(クラスター)のうち10地区(2,023ha)で事業が着手され、全体で928haが整備済みまたは概成(ほぼ整備済み)となっており、計画人口(概ね18万人)の約4分の1にあたる約4万4千人が居住している。しかし一方、住民の生活あるいは研究者の活動を支援する諸機能や交通網の整備、駅前拠点地区をはじめとする周辺地区の整備等は、先行整備の困難さに起因した課題が残されている。

##### ①クラスター型の開発

本都市は、小都市群を有機的にネットワークしたクラスター型(ぶどうの房状)の開発理念に沿って、段階的に整備が進められているものの、クラスターの個性化や自然環境との調和などクラスター型開発の長所を生かした都市づくりが実現されているとはいえ、また、一体的イメージに欠けるという欠点を克服できていない。

##### ②都市センターの形成

都市としての骨格を整え、都市的利便性を確保するための都市センターの形成が、実現しているとは言えず、都市の建設途上ではあるものの、都市としての賑わいや都市的魅力が現時点では不十分である。

##### ③クラスター周辺地区の整備、保全

クラスターの整備の進展にともなって、クラスター周辺の既存市街地の整備や、周辺・自然環境の保全、活用への取り組みが十分とは言えない。

#### (2) 交通基盤の整備状況

本都市と母都市や国際ハブ空港として整備が進む関西国際空港等とを結ぶ広域交通体系(鉄道、広域幹線道路)が十分でない。

都市内の幹線道路網整備についても、開発の進展にあわせて順次整備が進められてきたが、本都市内で既に行われている諸活動に対して必ずしも十分な水準に達していない。また、主要駅とクラスターを連絡するバス路線の開設が遅れる等都市内公共交通の整備が不十分である。

#### (3) 生活・研究活動を支える諸機能の整備状況

##### ①居住機能

本都市の住宅供給は各々の事業者がそれぞれの計画に基づいて進めているが、都市全体としての住宅計画が存在せず、都市生活における最も基礎的条件である住宅についての取り組みが必ずしも十分とは言えない。また、居住環境の整備についても、各クラスターにおいてそれぞれ意欲的な取り組みがすすめられているが、一方で市街地の形成が均質で画一的であるといった問題がある。

##### ②生活利便施設等

クラスターの建設が進展し、住宅や研究機関の立地がすすむなかで、住民の生活や研究者の研究・交流活動を支えるサービス機能(医療・保健、福祉、商業、文化・余暇、教育・研究サービス等)の整備に関するニーズが高まっている。

#### (4) パイロット・モデル都市としての取り組み状況

本都市は、パイロット・モデル都市として、単に大学や研究機関などが集積するのみならず、それらの成果を活用し、文化学研究活動と産業や市民生活とが強く結びつくことによって21世紀の都市を先導することが意図されてきたところである。新世代通信網実験プロジェクト等はそうした実験的、先導的都市づくりへの萌芽として評価されるが、地球環

境問題や高齢社会の到来など人類的課題に対応したパイロット・モデル都市にふさわしい実験的取り組みやまちづくりが十分行われてきたとは言えない。

#### (5) まちづくりに関する企画・調整機能の状況

3府県5市3町にまたがる本都市においては、今日まで関西文化学術研究都市推進機構などを中心に事業の推進及び関係機関の合意形成が図られてきたが、現状では自治体間の相互調整や都市建設の広域的取り組みが不十分であり、都市としての一体性、総合性の確立に向けた取り組みが必ずしも十分ではない。

### 3-2 文化学術研究活動の現状

#### (1) 文化分野

文化分野については、文化財に関する平城宮跡保存整備事業が進展し、国立国会図書館関西館及び勤労体験プラザの事業着手が決定したことは大きな前進であった。また、住友ホール等を舞台とする多彩な地域文化活動が育ちつつある。しかしながら、文化の創造に貢献するという面では文化施設の整備は十分ではなく、さらなる充実が期待される。

また、文化の薫るまちづくりについては、身の回りの文化施設の整備が立ち後れているとともに、豊富な歴史的・自然的ストックを活かしていくという視点が必ずしも十分ではない。

#### (2) 学術研究分野

当初構想において中核的機構として提案された(財)国際高等研究所、奈良先端科学技術大学院大学をはじめ、既に50を超える学術研究機関が活動を開始するなど、研究活動は急速な展開を見せているが、それらはようやく緒についたところであり、さらなる充実が期待される。特に、人類的課題の解決に向けた学際的研究については、(財)国際高等研究所において取り組まれているいくつかの研究を除き、具体化されているものはわずかである。

一方、奈良先端科学技術大学院大学、(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)や(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)などでは新たな産業シーズが育ちつつあるが、頭脳となる中核的施設は未だ量的に不十分であり、新産業創出に結びつく活動が十分に活発化していない。

#### (3) 情報発信、交流

(株)けいはんな、(財)国際高等研究所、奈良先端科学技術大学院大学支援財団等を中心として、厳しい経営環境のもとではあるが、多様な研究交流活動が行われており、また、本都市内全体として国際的な広がりを持った研究活動や国際会議の開催が行われ始めた。しかし、近畿リサーチコンプレックスの中核としての活動や国際交流活動を本格的に展開するためには、発信すべき研究成果、交流基盤、ノウハウ、地域の魅力等の蓄積がまだ不十分である。

## 4 セカンド・ステージに向けての取り組みの方向

以下においては、本都市の理念の実現という視点から、セカンド・ステージに向けて取り組むべき基本的方向を提言する。

その基本的方向のイメージとしては、

「文化と歴史の大きな蓄積のある関西の特色を生かし、

豊かな自然に包まれた、文化の薫る潤いのある美しいまちづくりを進める。

ゆとりある生き生きとした住民及び研究者の生活を基盤として、

相互に連携した文化、学術・研究分野において、先導的な活動を行い、

その成果を産業分野、都市づくりに反映する。

そして、これらの諸活動の成果を国の内外に発信し、交流することにより

人類の平和と繁栄に貢献する。」

とする。

このようなイメージを実現するためには、文化については、文化を冠した学術研究都市として、文化立国の一翼を担うため、文化創造の中核としての機能の充実を図る。また、学術研究については、文化創造とともに本都市における最も重要な活動であり、我が国が直面する学術研究、産業面での問題を克服し、今後の学術研究、産業活動のあり方を提示する先導的な都市としての取り組みを行う。

次に、文化学術研究の中核としての本都市で行う活動の果実は、国内だけでなく、世界に向けて発信することによりそれぞれの文化、産業、学術研究の各側面に影響を与え、地球全体の平和と繁栄に貢献していく。

また、これら諸活動を支える基盤として、文化の薫る住みよいまちづくりを進め、このまちに一步足を踏み入れると、文化学術研究の中核にふさわしい心地良さを感じさせるようなまちを造る。

#### 4-1 文化学術研究の中核としての機能充実の方向

本都市が、世界に開かれた日本における文化学術研究の中核としての機能を発揮するために、以下の方向に沿って取り組みを展開する必要がある。

##### 4-1-1 文化創造の中核にふさわしい活動の充実

日本文化の歴史的な蓄積が豊富であるという関西の特色を生かして、中核的な文化施設の整備に向けた取り組みをこれまで以上に強化するとともに、まち全体に文化が薫る雰囲気の中で、住民あるいは研究者が自発的かつ活発な文化活動を進め、文化学術研究の拠点的な活動と生活文化とがお互い影響を与え合うという環境を醸成していくことが重要である。

このような視点に立ち、以下の方向に沿って取り組みを行うことが必要である。

##### (1) 新しい芸術文化創造の中核の形成

芸術は、世界各国のそれぞれの歴史や言語などの差を越えて、全人類が相互に理解し、尊敬し、共感できるコミュニケーションの媒体として有効であり、人類の相互理解を通じて、平和を構築するための手段として特に有効である。また、芸術は人間の感性にうったえるものであり、精神の空洞化等の現象を反映して芸術に対する国民のニーズは着実に高まっている。そこで、我が国において芸術文化基盤の層の厚みを増すことは、国民の文化レベルの向上に大きく貢献するとともに世界の平和にも貢献するものである。

このため、我が国各地の芸術文化活動を支えるとともに、世界との交流を進める基盤としての芸術文化創造の中核を形成することとし、その機能として、(ア)人類の営為としての芸術に関する古今東西の情報を収集し、保存し、公開する機能、(イ)収集された情報に基づき、グローバルな視点から芸術を研究する機能、(ウ)芸術に関する大学院教育機能、(エ)芸術文化の振興と発展に携わる人材（文化行政官）を養成する機能及び(オ)展示や公演など芸術をめぐる多様な事業の展開機能を整備することが必要である。

このうち、当面の優先的な取り組みとして、どの機能が重要であるかについて調査を実施するなどして早急に検討する。その上で、優先的に整備に取り組むべきと判断された機能については、実現に向けて、それぞれの構想の熟度を高めていく必要がある。

##### (2) 文化遺産の保存・活用の中核の形成

人類の貴重な足跡である文化遺産は、経済開発や戦争等による破壊又は散逸によりこの地球から失われつつある。研究



協力、人材育成協力等を通じ、これらの文化遺産を守り、そこから得られる文化情報を後世に伝えていくことは、文化立国を目指す我が国にふさわしい活動である。

このため、古代から現代に至る多様で貴重な文化遺産を有し、その保存修復技術の蓄積を有する関西の特色を生かして、本都市は文化財保存・活用の中核として(ア)文化遺産保存修復研修機能、(イ)文化遺産総合研究機能、(ウ)文化遺産情報機能、(エ)文化遺産に関する国際交流機能及び(オ)文化的遺産に関する歴史体験機能を整備することが必要である。

このうち、当面の優先的な取り組みとして、(ア)の文化遺産保存修復研修機能は、国際的に不足している保存修復技術者の養成のために重要である。(ウ)の文化遺産情報機能は、世界から文化遺産情報を受け、我が国で蓄積された文化遺産に関する文献、資料、技術を世界各国に発信し、歴史の正しい理解を促進するために重要である。(エ)の文化遺産に関する国際交流機能は、文化遺産の国際展示や発掘、調査、保存・修復に携わる世界の人々が民族の違いを超えて相互理解を深めるために重要である。これらの機能の整備については、実現に向けて、それぞれの構想の熟度を高めていく必要がある。

### (3) 国立国会図書館関西館等における機能の高度化

国立国会図書館関西館、勤労体験プラザは既にその建設が決定されており、その早期開設に向けて関係者が一丸となって取り組む必要がある。また、これら施設で行われる活動に対する国民の関心を高め、より広く効果的に活用されるためには、マルチメディア化を進めるなど当該施設における諸機能を高度化していくことが重要である。

## 4-1-2 学術研究活動の一層の推進

近畿リサーチコンプレックスの中核を担う都市として、独創的な研究を進めている大学や技術志向型のベンチャー企業を数多く生み育て、フロンティア精神旺盛な諸活動が繰り広げられている周辺諸都市との連携を図りつつ、以下の取り組みを進める。

### (1) 人類的課題の解決を目指す学術研究の中核の形成

本都市の理念を実現するためには、まず第一に人類的課題の解決に資する学際的な学術研究活動を一層推進することが必要である。このため、(財)国際高等研究所、(株)けいはんなをはじめとして本都市に立地する諸機関の活動強化や、中核的研究施設の立地推進を図るとともに、学術研究施設の集積効果を高めるため、公・民の研究機関の立地誘導を図る。さらに、研究テーマの多様性や社会ニーズへの整合性を確保するため、NPO（民間非営利組織）型研究企画・研究支援機能の整備を推進する。

このうち、当面の優先的な取り組みとして、立地諸施設の活動強化及び研究施設の立地誘導を進め、人類的課題に係わる学際的研究を推進することが重要である。

### (2) 先導的大学の機能の実現に向けた取り組み

学術研究の中心として、大学における教育、研究、社会サービス等の役割を重視し、知的ポテンシャルを高めて研究機能のより一層の集積を進めることが必要である。そのため、より基礎的な研究、創造的人材の育成に取り組む大学の誘致を進めるとともに、わが国における独創的学術研究の活性化、創造的人材の育成及び機動的な学術研究の展開に向けて、大学の新たなあり方を提示するような取り組みを展開する。

このうち、当面の優先的な取り組みとして、創造的人材の育成や萌芽技術に関する情報の提供等を行う創業型大学機能の充実や、大学間の連携システムの構築が重要である。

### (3) 新産業創出を支える産学官連携の中核の形成

人類的課題も見据えた上で、産業の大競争時代に耐えうる今後の産業活動のあり方を模索し、わが国の21世紀のリーディング産業を創出するという視点から、産・学・官の知識を結集し社会的ニーズに適合した産業技術開発の推進を図る必要がある。

このため、既に立地している個々の大学や研究所の主體的かつより高度な研究活動のもとに、それらの相互触発、交流による産業活動の一層の高度化を図ることとし、(株)けいはんなによる研究交流活動や奈良先端科学技術大学院大学等の産学共同研究への取り組み等産・学・官連携による共同研究プロジェクトをより一層推進する。また、立地している大学、研究施設から産業への研究成果の提供等ベンチャー型新産業創出活動のモデルとなる取り組みを進めるとともに、研究成果を活かす産業の立地誘導を進める。

新産業創出に係る研究テーマとしては、先端科学技術分野はもちろんのこと、福祉、環境等市場メカニズムのもとにおいては取り組みにくい分野に取り組むことが必要である。

このうち、当面の優先的な取り組みとして、本都市に立地する大学・研究施設から産業への研究成果の提供等新産業創出活動のモデルとなる取り組みを推進することが重要である。

#### 4-2 世界に開かれた文化学術研究交流の推進

文化学術研究の中核としての本都市で行う活動の成果を地球全体の平和と繁栄への貢献に結びつけていくためには、国内や海外との積極的な交流を進めていくことが重要である。一方、本都市にはこれまで様々な研究機関が立地し、国内、海外との交流を進めるためのポテンシャルが高まりつつある。このため、本都市の新たな段階における活動としては、そのポテンシャルを活かして立地施設が国内あるいは海外と積極的に交流又は支援し、グローバルな課題の解決に対して具体的成果を挙げていくことが重要である。このような観点から、今後、関西国際空港の立地インパクトを活用しつつ、以下の取り組みを推進する。

##### (1) 文化面での交流、連携

我が国の各地域における文化活動の活性化と国際的貢献を推進するため、芸術振興、文化財の保全・活用及び地域文化活動等について全国各地及び世界へ情報を提供するとともに、それらを担う人材を養成する機能の充実を図る。なお、これらの取り組みを進めるに当たっては、関西における既存の文化研究機関等と連携し、相乗的に効果を高めていくことが重要である。

また、国内外の各地域の文化の交流・相互触発を進める舞台として、本都市において国際的なイベントの開催など文化の国際交流活動を推進する場を積極的に提供するとともに、学術研究と文化の融合や地域との連携を進めるという観点から、国立国会図書館関西館を活用した文化情報ネットワークの形成を促進する。

##### (2) 研究交流システムの強化

近畿リサーチコンプレックスの中核として関西における諸施設、諸機能とのネットワーク化を進めることによって、国内及び海外との研究交流あるいは異分野間の研究交流等様々な形態の交流を推進し、個別の分野、領域、研究組織及び国家の枠組みの中ではなし得ないような、より活発な研究活動を展開する。さらに、従来型の学問領域別の学会とは異なる「けいはんな学会」ともいべき学際的な研究交流の場を設けるなど、それらの交流のシンボルとなる取り組みを行うことも必要である。

##### (3) 新産業創出面での交流、連携

新産業のシーズをインキュベータに提供するとともに、新技術に関して収集したニーズに基づく研究の成果を産業分野に提供する。また、母都市をはじめ全国各地域で展開される新産業インキュベーション活動を支援するとともに、中小企業における新技術の産業化促進等に貢献するため、各地のインキュベーション拠点、公設試験所等との連携のもとに、技術評価、技術指導、人材育成等の機能を高める。

##### (4) パイロット・モデル都市としての取り組み成果の発信

本都市でモデル的、実験的に取り組まれたまちづくりの状況については定期的にフォローアップし、インターネットやシンポジウム等公表の機会をとらえて発信するとともに全国、全世界の文化・学術・研究の拠点におけるまちづくりに関

する情報についても収集・発信していくことにより、各地でのまちづくりに反映させていく必要がある。

#### 4-3 文化の薫る、住みよいまちづくりの推進

本都市の諸機能が互いに連携するというコンセプトのもとに、本都市に居住し、又は研究する者が快適に過ごすことができるだけでなく、本都市が誇りに思えるような都市環境の形成を図るとともに、本都市を訪れる者にとってもまち全体が知的でアメニティの高い楽しい雰囲気を持った都市づくりを進める。

また、21世紀のパイロット・モデル都市として、今後のニュータウンのあり方やそれに向けての取り組み方法を提示する新たな都市空間の形成を図るとともに、本都市の文化学術研究の成果を活かした先導的、実験的なまちづくりを行うことが必要である。

このような観点から、以下の項目について、当面の取り組みはもちろんのこと、都市概成期に向けて着実に整備を進める。

##### 4-3-1 生活者、研究者の視点に立ったまちづくり

###### (1) 安全、快適で便利なまちづくり

阪神・淡路大震災の経験等を踏まえ、防災都市・安全都市のシステムづくりを目指す。また、住む人、働く人がみな快適に過ごせるよう、歩いて楽しいまちづくりや、高齢者等に配慮した人に優しいまちづくりを進めるとともに、生活利便施設、福祉・医療施設及び研究支援サービス機能の充実等生活者及び研究者の利便性の向上を図るための都市生活支援機能、研究活動支援機能の強化を図る。

###### (2) 良質な住宅の供給と健全なコミュニティの形成

住民生活の原点である住宅の質及び居住環境の向上を図るとともに、多様なライフスタイルを持つ人々による健全なコミュニティの育成及びバリアフリー化を実現した住宅地の形成を図る。

###### (3) 各地域の個性を生かした一体的なまちづくり

未着手クラスターについて事業化に向けての検討を計画性をもって順次進める。また、クラスター型開発という特徴を活かし、周辺地区との調和を図りつつ各クラスターにおいて個性あるまちづくりを進めるとともに、周辺地区においても三山木、祝園駅西、木津駅前など主要駅前の限界性を活かした地域拠点の形成等個性を活かしたまちづくりを進める。さらに、各地域に居住する住民や、研究者の相互理解と地域への愛着が醸成されるよう、本都市全体の交流を促すコミュニティセンターや、都市としての一体感を生み出すシンボリック空間の整備等を進める。

###### (4) 都市センターの形成

都市としての骨格を整え、都市機能の充実を図るため都市センターの形成が重要である。そのため、本都市ではクラスター型開発の特色を活かし、各クラスターのセンターの形成と併せて多様な交通機能に支えられた求心性の高い都市センターを整備することにより、多核心ネットワーク型の都市センターの形成を図る。

また、都市センターの配置については、今後の都市機能の集積に備えて、精華・西木津地区に加えて、新たな地区への展開の可能性についても検討を進めていく必要がある。

##### 4-3-2 交通基盤及び情報・通信基盤の整備

本都市の諸機能が、各クラスター相互の連携並びに国内及び海外の諸地域との連携のもとに効果的に発揮されるとともに、日常生活の利便性が高まるよう、母都市や関西国際空港等とを結ぶ広域交通網や、クラスター相互の連携等を強化する都市内交通網の整備を推進するとともに、情報・通信網の整備を行う。

###### (1) 公共交通ネットワークの形成

特に住民、研究者等からの要望の強い最寄りの駅とクラスター、あるいはクラスター間相互を結ぶバス路線網の整備を図る。また、JR学研都市線、近鉄京都線など既存鉄道の増便等利便性向上を図るとともに、京阪奈新線の早期実現に向けた取り組みを進める。さらに、中心クラスター（精華・西木津地区）をサービスする分岐線等の必要性の検討を鋭意進める。

#### （２）道路ネットワークの形成

第２京阪道路など広域幹線道路の整備促進、充実強化を図るとともに、これら広域幹線道路へのアクセス道路の整備促進を図る。また、本都市内におけるバス交通ネットワークに配慮しつつ、クラスター間連絡道路、鉄道駅とクラスター間の道路等の整備促進を図る。

#### （３）情報通信ネットワークの形成

２１世紀の高度情報モデル都市における新たな生活・社会基盤として、即時的に大量の情報交流、コミュニケーションを可能とするような情報通信基盤の整備を進める。

### ４－３－３ パイロット・モデル都市としての取り組み

２１世紀のパイロット・モデル都市の建設を推進するに当たっては、その取り組みが本都市におけるライフスタイルにまで浸透していくことが必要であるので、施設面での取り組みと併せて、この都市の生活者、研究者の自発的な参加の促進とそのための啓発活動を積極的に行うことが必要である。

#### （１）生きがいを感じるまちづくり

このまちに住み、働き、学ぶ人の誰もが生涯に亘って生きがいを感じて暮らし、そうしたライフスタイルがまちづくりのコンセプトとして反映されていくことが必要である。このため、自らの努力によって生涯学習の取り組みを充実できるよう、生活、趣味に関する各種コミュニティづくりを促進するとともに、多様な価値観に合わせた自己研鑽と自己実現の場の提供を図る。また、我が国の文化学術研究を先導する都市にふさわしく、初・中等教育においても創造的人材を育成するため、特色ある教育の推進を図る。

#### （２）環境と共生、調和するまちづくり

環境共生型のまちづくりとして、省資源（節水を含む）・省エネルギー型都市等地球環境への負荷の少ない都市の形成と環境調和型ライフスタイルの形成促進を目指すとともに、クラスター及び周辺地区における自然環境の保全・創出、農地の保全及び無秩序な市街化の未然防止等自然調和型都市の建設に取り組む。この場合、地球環境産業技術研究機構（RITE）との連携も考慮する。

#### （３）文化創造の中核にふさわしい環境の整備

本都市は、文化を冠した学術研究都市として、まち自体が文化的であるとの印象を与えるよう、文化の薫り高い都市づくりを推進する必要がある。このため、文化の時代のモデルとなる身近な文化活動空間の確保と自発的な文化活動を促進し、市民文化の育成を図るとともに、けいはんなの自然、歴史、風土を活かした個性豊かな都市づくり、緑化、電線の地中化及び沿道施設、建築物のデザイン誘導等による良好な都市景観の形成を図る。

#### （４）高度情報化を先導するまちづくり

都市活動において広くマルチメディア技術の適用を図ることにより、高度情報化を生活の豊かさや都市活動の高度化に結びつけていくために、マルチメディア振興センター等と連携し、モデル的、実験的な取り組みをさらに進めるとともに、その成果を生かし、より高度なサービスや情報を提供するCATV事業の推進を図る。

#### （５）国際交流モデル都市

本都市における活動の活発化に伴い、海外からの多数の研究者などが訪れ、さらには、居住することが予想される。このため、外国人研究者やその家族も利用可能な住宅の確保を図るとともに、各種標示のローマ字等による標記、翻訳サー

ビス機能等海外からの研究者の滞在、研究活動の支援機能や、外国人のための教育システム、医療施設等家族の生活支援機能の充実を図ることにより、外国人にとって便利で安心して住み、活動できる楽しいまちづくりを先導的に進める。

## 5 まちづくりに取り組む体制と方策

### 5-1 推進体制の強化

#### (1) 産・学・官を中心とした協調体制の維持

本都市は、建設当初から産・学・官がそれぞれの責任と役割に応じて互いに協力を行うという基本姿勢のもとに建設が推進されており、その考え方は関西文化学術研究都市建設促進法（昭和62年）に基づく基本方針においても位置づけられたところである。

まちづくりは長い目で取り組むべきものであり、関西における様々な文化学術研究面での蓄積の上に産業界、学界の自由な発想に基づく活動を展開する本都市の特徴を活かすため、今後とも産・学・官の各セクターの協調体制を堅持する。

特に、大規模事業や先行整備が必要な事業は、その実現に向けた多くの課題が横たわることが想定されることから、その着実な推進を図るために産・学・官の各々が有するノウハウを結集し、産・学・官の各々の権能に応じた役割分担を行う必要がある。

#### (2) 住民、研究者の参画等取り組み主体の多様化

都市建設、都市活動の一層の促進を図るためには、推進主体の多様化を図ることにより取り組みを重層化していくことが求められる。このため、開発事業者をはじめとする従来の組織のさらなる取り組みに期待することはもとより、建築活動等都市づくりの各過程において、住民、民間企業等の参画を求めるとともに、近年、欧米諸国で注目を浴びつつある民間非営利組織等の事例を参考としつつ、従来の組織の枠組みを越えた新たな活動主体を本都市における都市建設、都市活動の中にも組み込んでいく必要がある。

また、本都市が長期にわたる事業であることを考えると、これまでの都市建設、都市活動を支えてきた関係機関、関係者の熱意が引き継がれ、今後とも強力な推進体制を維持することが必要である。そのため、本都市の理念を確立し建設を推進してきた世代とともに、新たな段階を担う次の世代の人材を育成することが必要である。

#### (3) 各主体の取り組みを支える企画・調整機能の充実

都市建設、都市活動がますます活発化していくにともない、本都市を全体として総合的にリードする企画・調整機能や、研究交流活動に起因する課題に関する調整機能等の一層の強化が求められ、これを担う（財）関西文化学術研究都市推進機構や（株）けいはんなの取り組みの強化を図る必要がある。また、本都市の都市計画や都市建設を総合的に推進するために、当面3府県、5市3町の広域的連携を一層強化することが重要である。さらに、将来に向けては、より効率的な企画・調整の仕組みを検討する必要がある。

加えて、住宅・都市整備公団等都市整備、都市開発に係る公的事業主体は、地方公共団体等との連携のもとに、これまでの豊富な経験や技術をより積極的に活用し、本都市建設の事業推進において主導的な役割を果たしていくことが期待される。

### 5-2 段階的な都市建設の推進

セカンド・ステージにおいて諸機能の一層の充実を図っていくに当たっては、大量の資金、人材の確保を必要とする新たな施設の整備や組織の設立のみを前提とするのではなく、既存の施設、組織の活用やその活動内容の一層の充実など集積の効果を高めるべきである。そして、必要が生じた時点で新たな施設整備に着手するというように、経営の見通しを考慮

して戦略的に対応していくことが現実的な方向である。

また、都市の諸活動を支える基礎的な条件については、諸施設、諸機能の整備に併せて必ず確保される必要がある。このため、建設の最終段階になって初めて基礎的な条件が全て整うことを前提とするのではなく、都市建設の進捗状況に応じ交通網や生活利便施設の整備を段階的、計画的に進めることにより、建設の途上にあっても快適な環境の下で生活や文化芸術研究活動を営むことができるよう、機動的に対応していくことが重要である。

## 6 おわりに

以上、我々は、本文化学術研究都市がその出発当初に掲げた人類的課題に取り組むという高邁な理想の上に、近時我々に迫ってきた深刻な時代潮流への対応を加え、「新文化首都」創設の理念を構築し、それを実現すべく本答申をまとめてきた。

今後、本都市が、人類が新しい来るべき時代に生き残るにふさわしい文化、文明の源として栄えるならば、それはひとり関西、我が国のみでなく、世界人類の平和と繁栄に貢献することとなり、我が国が世界の国々から尊敬を得ることにもつながっていくであろう。

それが、固有の文化を持つ文化国家としての我が国が誕生したこの関西の地において実現することは、世界における我が国の文化の普遍性を証する上にもきわめて意義が大きい。

しかし、その理想が高く、世界的人類的であるだけに、その実現には多くの困難が予想されるので、ここにおいて産・学・官のさらなる協力が重要であることは申すまでもないが、本都市建設の意図が民間から起こった経緯を考えると、今後、何より大切なのは本都市の市民の意欲の盛り上がりであろう。そのためにはまず、この新文化首都建設事業の世界的意義について市民の理解と国民全体の幅広い支持を得るような努力と工夫が必要である。

持続的で強固な意志と情熱を持って理想を現実のものとするのが重要である。関係者の一層の奮起を願うものである。